

第3号様式（第15条、第17条、第18条関係）

事業者排出量削減計画書

		<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 変更					
（宛先） 京都府知事		令和 3年 7月 15日					
住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 京都府京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地		氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名） 京セラ株式会社 代表取締役社長 谷本 秀夫 電話 075-604-3503					
主たる業種	その他の電子部品・デバイス・電子回路製造業						
事業者の区分	京都府地球温暖化対策条例施行規則	<input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号					
計画期間	令和2年4月から令和5年3月まで						
基本方針	温室効果ガス排出量原単位を前年度比で2%以上削減する。						
計画を推進するための体制	環境マネジメントシステムに基づく推進体制						
温室効果ガスの排出の実績及び削減の目標	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (1)年度	第1年度 (2)年度	第2年度 (3)年度	第3年度 (4)年度	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	38,465.3 トン	37,696.0 トン	36,942.0 トン	36,203.2 トン	-4.0 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	38,465.3 トン	37,696.0 トン	36,942.0 トン	36,203.2 トン	-4.0 パーセント	
目標の根拠	本社：コージェネ更新、EV導入 けいはんなRC：吸収式冷温水機更新 綾部：太陽光発電導入、スクラパーインバータ化						
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (1)年度	第1年度 (2)年度	第2年度 (3)年度	第3年度 (4)年度	増減率
	事業所	事業活動に伴う排出の量 (延床面積)	46.99	46.05	45.13	44.23	-3.95 パーセント
	工場	事業活動に伴う排出の量 (生産金額)	1.90	1.86	1.82	1.78	-3.51 パーセント
原単位の指標及び目標の根拠	本社：コージェネ更新、EV導入 けいはんなRC：吸収式冷温水機更新 綾部：太陽光発電導入、スクラパーインバータ化						
重点的に実施する取組の実実施計画		基準年度 (1)年度	第1年度 (2)年度	第2年度 (3)年度	第3年度 (4)年度	備考	
		125.0 パーセント	125.0 パーセント	125.0 パーセント	133.0 パーセント		
具体的な取組及び措置の内容	(2)年度	本社：照明LED化 けいはんなRC：R22冷媒空調機更新 綾部：井水用熱交換器設置 太陽光発電設置					
	(3)年度	本社：コージェネ更新 けいはんなRC：エコネット、遮熱フィルム 綾部：スクラパーインバータ化 クリーンルーム室圧適正管理					
	(4)年度	本社：EV蓄電池導入 けいはんなRC：老朽化熱源機器（吸収式冷凍機）更新 綾部：外調機給気自動制御追加 作業室照明LED化					
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施しようとする措置	措置の内容	現状、公共交通機関を利用した通勤を基本としていることから、今後も同様の取組を継続する。					
	上記の措置を採用する理由	結果として、ほとんどの社員は公共交通機関を利用しており、抑制に繋がっている為。					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減する量	区分	第1年度 (2)年度	第2年度 (3)年度	第3年度 (4)年度	備考		
	森林の保全及び整備によるもの	トン	トン	トン			
	府内産の木材の利用によるもの	トン	トン	トン			
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	トン	トン	トン			
	グリーン電力証書等の購入によるもの	トン	トン	トン			
温室効果ガス排出量の削減効果分又は温室効果ガスの吸収効果分の購入によるもの	トン	トン	トン				
合計	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン				
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	・小学校を対象に太陽光発電に関する環境出前授業を実施しており、今後も継続実施する。						
特記事項	・当社では太陽光発電システムの製造など、環境に配慮した多彩な商品を数多く提供しています。						

注1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。

注2 「細分類番号」とは、統計法（平成19年法律第53号）第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。

注3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。

注4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。

注5 「重点的に実施する取組の実実施計画」には、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施する取組の実実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。